

貸借対照表

[2017年3月31日現在]

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金及び預金	1,462,316	工事未払金	4,034,615
預け金	1,339,678	買掛金	6,049,198
受取手形	13,248	1年内返済予定の長期借入金	43,000
完成工事未収入金	8,177,347	未払金	1,583,871
売掛金	12,260,498	未払費用	2,942,379
商品及び製品	174,835	未払役員賞与	45,766
未成工事支出金	1,152,286	未払法人税等	240,095
仕掛品	1,520,528	未払消費税等	879,654
原材料及び貯蔵品	1,557	未成工事受入金	175,953
前払費用	91,070	前受金	996,751
繰延税金資産	588,651	預り金	1,038,736
未収入金	506,573	工事契約等損失引当金	136,000
短期貸付金	283,000	その他	844
その他	60,827	<b>流動負債合計</b>	<b>18,166,866</b>
貸倒引当金	△ 87,540		
<b>流動資産合計</b>	<b>27,544,880</b>	<b>固定負債</b>	
<b>固定資産</b>		長期借入金	20,000
<b>有形固定資産</b>		役員退職慰労引当金	84,070
建物(純額)	405,978	資産除去債務	135,710
構築物(純額)	30,618	繰延税金負債	287,622
機械及び装置(純額)	3,809	<b>固定負債合計</b>	<b>527,403</b>
工具、器具及び備品(純額)	397,055		
建設仮勘定	10,352	<b>負債合計</b>	<b>18,694,270</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>847,814</b>	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>		株主資本	
ソフトウェア	847,951	資本金	3,942,150
その他	38,007	資本剰余金	
<b>無形固定資産合計</b>	<b>885,958</b>	資本準備金	3,635,150
<b>投資その他の資産</b>		<b>資本剰余金合計</b>	<b>3,635,150</b>
投資有価証券	130,412	利益剰余金	
関係会社株式	406,275	利益準備金	404,280
長期貸付金	20,552	その他利益剰余金	
長期保証金	671,314	繰越利益剰余金	5,120,095
前払年金費用	1,279,360	<b>利益剰余金合計</b>	<b>5,524,375</b>
その他	27,516	<b>株主資本合計</b>	<b>13,101,675</b>
貸倒引当金	△ 14,688	評価・換算差額等	
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,520,743</b>	その他有価証券評価差額金	3,450
<b>固定資産合計</b>	<b>4,254,516</b>	<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>3,450</b>
<b>資産合計</b>	<b>31,799,396</b>	<b>純資産合計</b>	<b>13,105,126</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>31,799,396</b>

## 損益計算書

[自 2016年4月1日 至 2017年3月31日]

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	
完成工事高	18,654,695
兼業事業売上高	34,914,823
売上高合計	53,569,519
売上原価	
完成工事原価	15,549,883
兼業事業売上原価	28,508,775
売上原価合計	44,058,658
売上総利益	
完成工事総利益	3,104,812
兼業事業総利益	6,406,048
売上総利益合計	9,510,860
販売費及び一般管理費	8,920,251
営業利益	590,609
営業外収益	
受取利息配当金	6,288
為替差益	1,112
営業外収益合計	7,400
営業外費用	
支払利息	1,261
営業外費用合計	1,261
経常利益	596,748
税引前当期純利益	596,748
法人税、住民税及び事業税	432,230
法人税等調整額	△ 160,692
法人税等合計	271,538
当期純利益	325,210

## 個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成28年1月8日法務省令第1号）に基づいて計算書類を作成しております。

### 2. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 取得原価と時価との差額の処理方法・・・全部純資産直入法 売却時の売却原価の算定方法・・・・・・移動平均法による原価法
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### (2)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産	
・商品及び製品	移動平均法による原価法
・未成工事支出金・仕掛品	個別法による原価法
・原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法
	なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げておりません。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

定額法で計算しております。	
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっております。	
・建物、構築物	3年～60年
・機械及び装置	6年～17年
・工具、器具及び備品	2年～20年

#### (2)無形固定資産

ソフトウェア	
・市場販売目的のソフトウェア	見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法
・自社利用のソフトウェア	利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
その他の無形固定資産	定額法

### 4. 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2)工事契約等損失引当金

当事業年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて損失見込額を計上しております。

#### (3)退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

・過去勤務債務の処理方法	定額法(10年)
・数理計算上の差異の処理方法	定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理

#### (4)役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末時点での要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

工事契約

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

6. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額		1,599,430千円
2. 保証債務		
Fujitsu Telecom System Philippines, Inc の銀行借入金		60,480千円
3. 関係会社に対する金銭債権	短期金銭債権	7,861,505千円
	長期金銭債権	6,887千円
4. 関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務	5,471,680千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高	営業取引による取引高	
	売上高	20,257,816千円
	仕入高	13,810,366千円
	その他営業取引	1,458,130千円
	営業取引以外の取引高	
	連結法人税額	286,684千円
	その他営業取引以外の取引	40,180千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
未払賞与	456,139
減価償却費超過額	85,719
未払事業税	53,662
工事契約等損失引当金	41,901
資産除去債務	41,500
貸倒引当金	31,310
役員退職慰労引当金	25,708
その他	50,764
繰延税金資産小計	786,707
評価性引当額	△ 66,969
繰延税金資産合計	719,738
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 394,168
資産除去費用	△ 20,661
その他有価証券評価差額金	△ 1,520
その他	△ 2,358
繰延税金負債合計	△ 418,709
繰延税金資産の純額	301,029

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社	富士通(株)	被所有 直接100%	当社製品の販売 工事の請負先及び材料の仕入 役員の兼任	当社製品の販売 (注1,3)	売上高	20,219,324	完成工事未収入金 及び売掛金	7,434,955
				工事の請負及び 材料の仕入 (注2,3)	仕入高	8,757,746	工事未払金 及び買掛金	2,309,503
				連結納税制度に おける未払金	連結 法人税額	286,684	未払金	286,626

- (注) 1. 当社製品の販売については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。  
2. 工事の請負及び材料の仕入については、両社協議のうえ、契約等に基づき決定しております。  
3. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
子会社	エフネットサービス(株)	所有 直接100%	工事の請負先及び材料の仕入 役員の兼任	工事の請負及び 材料の仕入 (注1,2)	仕入高	1,557,865	工事未払金 及び買掛金	393,365
子会社	富士通エフネットサポート(株)	所有 直接100%	サポートサービス等の 委託及び材料の仕入 役員の兼任	サポートサービス等 の委託及び材料 の仕入 (注1,2)	仕入高	2,259,249	工事未払金 及び買掛金	553,392
					代行購買等	863,955	未収入金	236,912
子会社	富士通東邦ネットワーク テクノロジー(株)	所有 直接51%	システム構築サービスの委託 役員の兼任	システム構築サー ビスの委託等 (注1,2)	仕入高	1,109,817	工事未払金 及び買掛金	397,872

- (注) 1. 工事の請負及び材料の仕入および、原材料の購入については、両社協議のうえ、契約等に基づき決定しております。  
2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

3. 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	富士通キャピタル(株)	なし	資金の預託、及び債権の 支払先	資金の運用委託 (注1,2)	資金の返済 及び預入	94,836,748	預け金	1,339,678
				ファクタリング (注2)	ファクタリング	1,410,397	工事未払金 及び買掛金	87,767
							未払金	8,034
親会社の 子会社	(株)富士通マーケティング	なし	当社製品の販売 工事の請負先及び材料の 仕入先	当社製品の販売 (注3,4)	売上高	1,978,941	完成工事未収入金 及び売掛金	864,079
親会社の 子会社	富士通特機システム(株)	なし	工事の請負先及び材料の 仕入先	当社製品の販売 (注3,4)	売上高	354,779	完成工事未収入金 及び売掛金	375,321

- (注) 1. 資金の預入につきましては、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。  
2. 上記金額のうち、資金の運用委託については、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。ファクタリング取引については、消費税を含んで表示しております。  
3. 当社製品の販売については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。  
4. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額

391円33銭

1株当たり当期純利益金額

9円71銭

【重要な後発事項に関する注記】

該当事項はありません。

(注) 各注記の記載金額はすべて千円未満を切り捨てて表示しております。